

平成 29 年度財務諸表（貸借対照表、正味財産
増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録

第 29 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

公益財団法人東芝国際交流財団

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,888,885	87,597,522	△23,708,637
未収入金	394,256	179,281	214,975
流動資産合計	64,283,141	87,776,803	△23,493,662
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	4,033,614,973	4,195,657,253	△162,042,280
基本財産合計	4,033,614,973	4,195,657,253	△162,042,280
固定資産合計	4,033,614,973	4,195,657,253	△162,042,280
資産合計	4,097,898,114	4,283,434,056	△185,535,942
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,201,031	713,524	2,487,507
流動負債合計	3,201,031	713,524	2,487,507
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	2,310,000	7,240,166	△4,930,166
固定負債合計	2,310,000	7,240,166	△4,930,166
負債合計	5,511,031	7,953,690	△2,442,659
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	4,092,387,083	4,275,480,366	△183,093,283
(うち基本財産への充当額)	(4,033,614,973)	(4,195,657,253)	(-162,042,280)
正味財産合計	4,092,387,083	4,275,480,366	△183,093,283
負債及び正味財産 合計	4,097,898,114	4,283,434,056	△185,535,942

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	116,679,366	129,290,728	△12,611,362
基本財産受取配当金	61,372,186	42,803,974	18,568,212
受取補助金等			
受取補助金	2,263,984	0	2,263,984
雑収益			
受取利息	586,331	198,372	387,959
経常収益計	180,901,867	172,293,074	8,608,793
(2) 経常費用			
事業費			
公募型助成事業	107,514,598	110,674,757	△3,160,159
シンポジウム等助成	(39,881,390)	(41,973,776)	(△2,092,386)
国際社会活動	(17,624,079)	(23,328,888)	(△5,704,809)
対日調査研究	(29,436,986)	(26,616,851)	(2,820,135)
対日人材の養成	(20,572,143)	(18,755,242)	(1,816,901)
自主事業	60,800,750	49,296,261	11,504,489
Toshiba Youth Club Asia	(17,499,230)	(16,793,028)	(706,202)
Japan-Insights	(26,547,990)	(19,128,646)	(7,419,344)
その他の事業	(16,753,530)	(13,374,587)	(3,378,943)
役員退職慰労費	743,167	1,048,499	△305,332
会議費	597,076	1,093,969	△496,893
旅費交通費	3,410,476	4,194,549	△784,073
通信運搬費	880,858	645,924	234,934
OA機器リース料	170,517	163,693	6,824
事務消耗品費	51,742	54,454	△2,712
印刷費	1,141,491	681,306	460,185
図書費	141,934	111,437	30,497
賃借料	4,630,900	4,500,636	130,264

科 目	当年度	前年度	増減
什器備品費	0	58,590	△58,590
為替差損	4,439,700	3,928,416	511,284
雜費	3,952,400	2,495,081	1,457,319
事業費計	188,475,609	178,947,572	9,528,037
管理費			
役員報酬	1,670,550	1,280,755	389,795
役員退職慰勞費	318,500	699,000	△380,500
會議費	1,427,829	1,576,543	△148,714
旅費交通費	1,198,275	1,797,664	△599,389
通信運搬費	309,491	276,825	32,666
OA機器リース料	59,911	70,154	△10,243
事務消耗品費	18,180	23,338	△5,158
印刷費	401,065	291,988	109,077
図書費	49,869	47,759	2,110
賃借料	1,627,073	1,928,844	△301,771
謝礼金	723,906	1,559,182	△835,276
什器備品費	0	25,110	△25,110
事務委託料	217,302	157,254	60,048
租税課金	22,000	22,400	△400
為替差損	783,476	693,250	90,226
雜費	3,332,681	2,041,320	1,291,361
管理費計	12,160,108	12,491,386	△331,278
經常費用計	200,635,717	191,438,958	9,196,759
評価損益等調整前当期經常増減額	△19,733,850	△19,145,884	△587,966
基本財産投資有価証券評価損益	△164,836,266	△102,567,136	△62,269,130
評価損益等計	△164,836,266	△102,567,136	△62,269,130
当期經常増減額	△184,570,116	△121,713,020	△62,857,096

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退職慰労引当金戻入額	1,476,833	0	1,476,833
経常外収益計	1,476,833	0	1,476,833
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,476,833	0	1,476,833
当期一般正味財産増減額	△183,093,283	△121,713,020	△61,380,263
一般正味財産期首残高	4,275,480,366	4,397,193,386	△121,713,020
一般正味財産期末残高	4,092,387,083	4,275,480,366	△183,093,283
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,092,387,083	4,275,480,366	△183,093,283

正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公募型助成事業	自主事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息			99,177,461	99,177,461	17,501,905		116,679,366
基本財産受取配当金			52,166,358	52,166,358	9,205,828		61,372,186
受取補助金等							
受取補助金		2,263,984	0	2,263,984	0		2,263,984
雑収益							
受取利息			0	0	586,331		586,331
経常収益計	0	2,263,984	151,343,819	153,607,803	27,294,064	0	180,901,867
(2) 経常費用							
事業費							
公募型助成事業	107,514,598			107,514,598			107,514,598
シンポジウム等助成	(39,881,390)			(39,881,390)			(39,881,390)
国際社会活動	(17,624,079)			(17,624,079)			(17,624,079)
対日調査研究	(29,436,986)			(29,436,986)			(29,436,986)
対日人材の養成	(20,572,143)			(20,572,143)			(20,572,143)
自主事業		60,800,750		60,800,750			60,800,750
Toshiba Youth Club Asia		(17,499,230)		(17,499,230)			(17,499,230)
Japan-Insights		(26,547,990)		(26,547,990)			(26,547,990)
その他の事業		(16,753,530)		(16,753,530)			(16,753,530)
役員退職慰労費	265,417	477,750		743,167			743,167
会議費	338,881	258,195		597,076			597,076
旅費交通費	1,935,676	1,474,800		3,410,476			3,410,476
通信運搬費	499,946	380,912		880,858			880,858
OA機器リース料	96,780	73,737		170,517			170,517
事務消耗品費	29,367	22,375		51,742			51,742
印刷費	647,873	493,618		1,141,491			1,141,491
図書費	80,557	61,377		141,934			141,934
賃借料	2,628,349	2,002,551		4,630,900			4,630,900
為替差損			4,439,700	4,439,700			4,439,700
雑費	2,243,254	1,709,146		3,952,400			3,952,400
事業費計	116,280,698	67,755,211	4,439,700	188,475,609	0	0	188,475,609
管理費							
役員報酬					1,670,550		1,670,550
役員退職慰労費					318,500		318,500
会議費					1,427,829		1,427,829
旅費交通費					1,198,275		1,198,275
通信運搬費					309,491		309,491
OA機器リース料					59,911		59,911
事務消耗品費					18,180		18,180
印刷費					401,065		401,065
図書費					49,869		49,869
賃借料					1,627,073		1,627,073
謝礼金					723,906		723,906
事務委託料					217,302		217,302
租税課金					22,000		22,000
為替差損					783,476		783,476
雑費					3,332,681		3,332,681
管理費計	0	0	0	0	12,160,108	0	12,160,108
経常費用計	116,280,698	67,755,211	4,439,700	188,475,609	12,160,108	0	200,635,717
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 116,280,698	△ 65,491,227	146,904,119	△ 34,867,806	15,133,956	0	△ 19,733,850
基本財産投資有価証券評価損益			△ 140,110,826	△ 140,110,826	△ 24,725,440		△ 164,836,266
評価損益等計	0	0	△ 140,110,826	△ 140,110,826	△ 24,725,440	0	△ 164,836,266
当期経常増減額	△ 116,280,698	△ 65,491,227	6,793,293	△ 174,978,632	△ 9,591,484	0	△ 184,570,116
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
役員退職慰労引当金戻入額	443,050	443,050	0	886,100	590,733	0	1,476,833
経常外収益計	443,050	443,050	0	886,100	590,733		1,476,833
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	443,050	443,050	0	886,100	590,733	0	1,476,833
当期一般正味財産増減額	△ 115,837,648	△ 65,048,177	6,793,293	△ 174,092,532	△ 9,000,751	0	△ 183,093,283
一般正味財産期首残高							4,275,480,366
一般正味財産期末残高							4,092,387,083
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高							4,092,387,083

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券
 - ・・・時価のあるもの 一期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
- 期末日の為替相場による円換算額を付している。
- (4) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
銀行預金	0	441,640,000	441,640,000	0
投資有価証券	4,195,657,253	1,265,862,946	1,427,905,226	4,033,614,973
合計	4,195,657,253	1,707,502,946	1,869,545,226	4,033,614,973

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 投資有価証券	4,033,614,973	(0)	(4,033,614,973)	—
合計	4,033,614,973	(0)	(4,033,614,973)	—

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
損保ジャパンドル建社債	203,970,038	199,665,000	△4,305,038
日本生命ドル建社債	155,226,788	153,956,250	△1,270,538
日本生命ドル建社債	111,486,531	111,049,313	△437,218
明治安田生命ドル建社債	110,150,119	110,219,500	69,381
スタンダードチャータードユーロ建社債	81,073,517	86,453,579	5,380,062
三井住友銀行ユーロ建社債	65,917,204	69,234,608	3,317,404
スタンダードチャータードユーロ建社債	89,003,206	93,658,044	4,654,838
英国国債	74,523,335	80,120,174	5,596,839
シティグループポンド建社債	63,589,866	70,726,363	7,136,497
英国国債	87,529,233	88,498,759	969,526
第60回利付国債	99,196,080	107,156,800	7,960,720
シルフ・リミテッドユーロ円建債	100,000,000	108,240,000	8,240,000
合 計	1,241,665,917	1,278,978,390	37,312,473

(注) 評価損益の△は、評価損を示している。

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
さくらサイエンスプラン	JST	-	1,906,984	1,906,984	-	-
海外派遣助成プログラム	国際交流基金	-	357,000	357,000	-	-
合計		-	2,263,984	2,263,984	-	-

5 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、仕組債（デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品）により資産運用する。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、円貨及び外貨建ての債券、株式（ETF、REITを含む）、投資信託、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）500,807,500円が含まれている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①資金管理・運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金管理・運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。投資信託については、関連する市場の動向を把握し運用状況を理事会に報告する。

④為替変動リスクの管理

外貨運用は実需のある主要3通貨に限定している。

附属明細書

1 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」に記載しているため省略した。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	7,240,166	1,061,667	4,515,000	1,476,833	2,310,000

財 産 目 録
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表 科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として	6,083,717	
		三井住友銀行浜松町支店			
		ドル建普通預金	運転資金として	25,353,302	
		三井住友銀行浜松町支店			
		ドル建MMF	運転資金として	12,983,864	
		三菱UFJMSPB証券			
	ポンド建普通預金	運転資金として	7,865,743		
	三井住友銀行浜松町支店				
	ユーロ建普通預金	運転資金として	11,602,259		
	三井住友銀行浜松町支店				
	未収入金	配当金		394,256	
流動資産合計				64,283,141	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	<債券> 米ドル建債 ユーロ建債 ポンド建債 円建債 REIT,ETF 投資信託	基本財産のうち、3,428,572,727円 相当は公益目的保有財産であり、 その運用益を公益目的事業の 財源として使用。 残り、605,042,246円相当は、公益 目的事業に必要な収益事業等 その他の業務又は活動の用に 供する財産であり、その運用益を 管理費の財源として使用。	
					870,933,164
					379,436,112
					330,347,730
					495,496,080
					905,697,484
					1,051,704,403
固定資産合計				4,033,614,973	
資産合計				4,097,898,114	
(流動負債)	未払金	公益事業 管理費	平成30年 3月までの発生分	3,060,720	
			平成30年 3月までの発生分	140,311	
流動負債合計				3,201,031	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの		2,310,000	
固定負債合計				2,310,000	
負債合計				5,511,031	
正味財産				4,092,387,083	